

# 令和3年度地域包括支援センター事業評価 様式

( 常盤平団地 ) 地域包括支援センター

## 評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4.05	
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。(最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
	キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く	4項目以上で改善(又は達成)出来ている	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和3年度の取組が対象】	いる	

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数</li> <li>○ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか</li> <li>○ 地域住民からの虐待通報が上がっているか</li> <li>○ 令和3年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数</li> <li>○ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか</li> </ul>
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】 日々の相談支援業務を通してニーズの把握に努めるとともに、民生委員、自治会、地区社協をはじめ、病院・薬局、商店、UR、警察、介護事業者等との情報共有と、基幹相談支援センター、親子すこやか支援センター、自立相談支援センターの専門職とのネットワークを駆使して地域の多様なニーズを把握しその解決を図っている。緊急性が高い場合には直接現地に出向き状況把握に努めるようにしている。 また、令和3年12月に再開を支援した地区社協のいきいきサロンには定期的に出向き来場者に積極的に声をかけニーズを聞き出したり、近隣住民から寄せられた情報を元にアウトリーチを展開しセルフネグレクト状態の住民の相談支援等を実施している。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】 個別事例の課題解決を図るとともに、地域ニーズの掘り起こしに努め、誰もが住みやすい地域づくりを目指している。 認知症高齢者の「自分の住んでいる場所が分からなくなる」とのニーズを把握し、棟番号表示に係る課題が大きいことを把握した。個別ケア会議・推進会議の議論を経て地域課題の一つと捉え地域づくり会議での検討に繋げた。自治会・地区社協等の意向を反映させながら、UR関係者と段階的に協議を進め、継続審議をしていくことで合意形成ができた。</p>

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	2.71	
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和3年度4月末時点)	いない	/	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない		
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる		
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる		
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している		
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	11		回
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 35 ② 34 ③ 32 ④ 30 ⑤ ⑥ ⑦ 合計 131 平均 32.75		点
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	/	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる		
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる		

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月14日 地域包括職員向け研修 松戸市</li> <li>・7月8日 高齢者虐待防止ネットワーク委員ミニ講座 松戸市</li> <li>・8月30日 千葉県高齢者虐待防止対策研修 千葉県</li> <li>・10月7日 専門職向け認知症関連研修会 松戸認知症コーディネーターの会</li> <li>・10月17日 アウトリーチ事例検討会兼認知症サポート医フォローアップ研修 松戸市医師会</li> <li>・10月21日 地域ケア会議に係る市町村研修 千葉県</li> <li>・10月28日 地域包括支援センター合同研修会 松戸市</li> <li>・11月18日 地域緩和ケア支援事業 千葉県がんセンター</li> <li>・11月22日 松戸市虐待対応関係機関合同勉強会 松戸市</li> <li>・12月8日 千葉県キャラバンメイトスキルアップ研修 千葉県</li> <li>・12月17日 地域包括支援センター合同研修会 松戸市</li> <li>・1月14日 高次脳機能障害リハビリテーション講習会 千葉県リハビリテーションセンター</li> <li>・1月28日 介護予防ケアマネジメント研修会 松戸市</li> <li>・2月7日 口腔機能管理研修会 千葉県歯科医師会</li> <li>・2月15日 居宅介護支援事業者等研修会 松戸市</li> <li>・2月17日 企業向け若年性認知症支援セミナー 千葉県</li> <li>・2月22日 困難事例法務研修 松戸市</li> <li>・2月22日 千葉県チームオレンジコーディネーター研修 千葉県</li> <li>・2月26日 認知症疾患医療センター研修会 千葉県認知症疾患医療センター</li> <li>・3月2日 高齢者虐待防止専門職向け研修会 松戸市</li> <li>・3月22日 地域包括支援センター合同研修会 松戸市</li> </ul>
延べ参加者:29名
/

⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

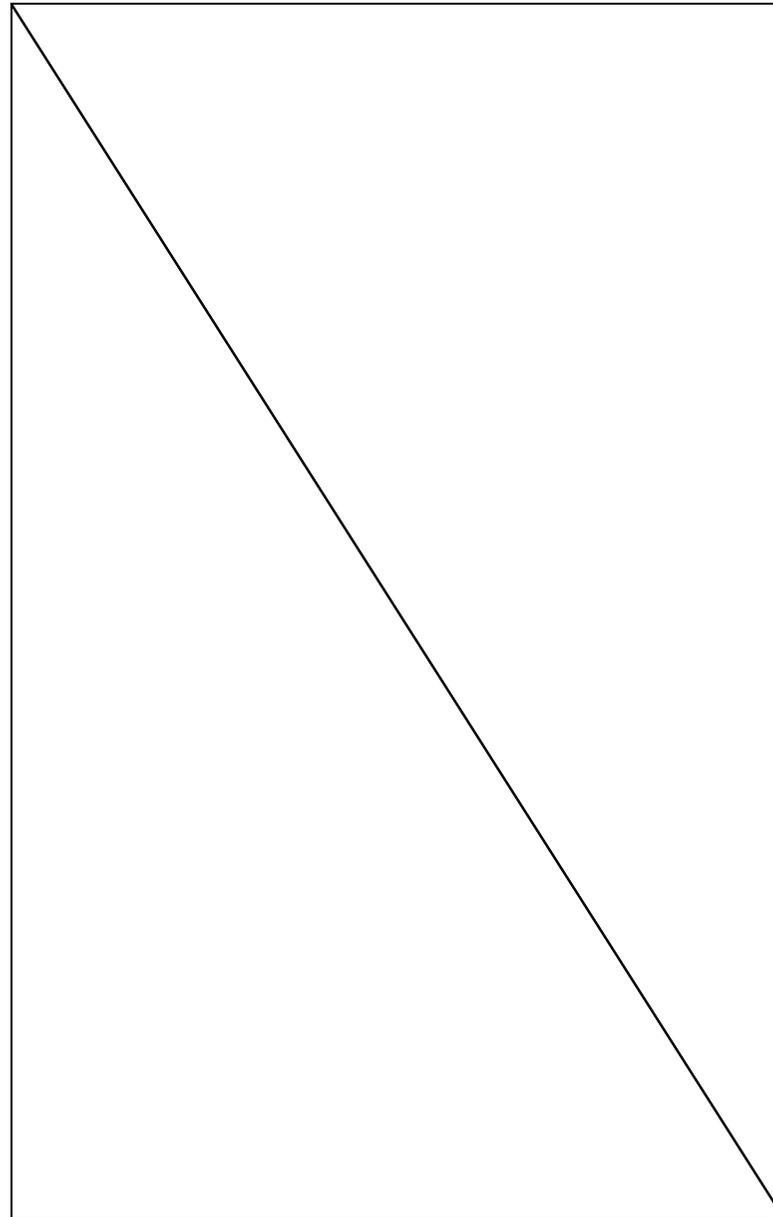

## 2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄			行政評価	
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	4			2.6	
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる		/	
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新をしているか。	いる			
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内	25	ヶ所	/
		圏域外	7	ヶ所	
		合計	32	ヶ所	
	エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1		団体	/
オ. 社会資源の運営支援を目的として、会議(オンライン含む)に出席した延べ回数。	0		回		
②相談内容の把握・分析を行っているか。	4			4	
評価の根拠	ア. 相談事例の最終条件を、市町村と共有しているか。	いる		/	
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる			
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる			
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる			
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残留して取りまとめているか。	いる			

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>【種類】 いきいきサロン</p> <p>【特徴】 常盤平団地地区社協が運営する常設のいきいきサロン。地域住民の居場所の一つとして認知度が高い。</p> <p>【開催回数(週・月〇回)】 再開後:6回/週</p> <p>【会議内容等】 新型コロナウイルスの感染拡大により休室していたサロンの再開について協議を繰り返し、再開に向けた支援を行い令和3年12月再開した。</p> <p>&lt;助言内容&gt; ・サロンの意義を再確認する ・感染対策 ・ボランティアの意識醸成支援 ※再開後も、定期的にサロンを訪ね、来場者の状況把握や相談支援等を行っている。</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>【種類】</p> <p>【会議開催日】</p> <p>【会議内容】</p>

評価の根拠

カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	a.本人又は親族への支援 (件数)	
	介護に関する相談	1175
	退院後の生活に関する相談	120
	健康・医療に関する相談	990
	認知症に関する相談	346
	経済的相談	343
	介護予防に関する相談	217
	家族調整に関する相談	132
	権利擁護に関する相談	127
	諸制度や地域の社会資源に関する相談	69
	日常生活(家事・外出等)に関する相談	101
	人・地域との交流に関する相談	10
	安否確認(見守り含む)	157
	介護者の離職防止に関する相談	1
	多分野に関する相談	71
	その他	357
	総計	4216
	高齢者1000人当たりの件数	1230.2
	b.本人又は親族以外の機関への支援 (件数)	
	介護に関する相談	1031
	退院後の生活に関する相談	232
	健康・医療に関する相談	820
	認知症に関する相談	313
	経済的相談	301
	介護予防に関する相談	70
	家族調整に関する相談	115
	権利擁護に関する相談	174
諸制度や地域の社会資源に関する相談	54	
日常生活(家事・外出等)に関する相談	61	
人・地域との交流に関する相談	4	
安否確認(見守り含む)	171	
介護者の離職防止に関する相談	0	
多分野に関する相談	95	
その他	369	
総計	3810	
高齢者1000人当たりの件数	1111.8	



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	/
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に变化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	週1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは全てモニタリング予定表を市に提出している	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が5人以上	

「イ」が週1回・月1回・不定期で実施している場合、具体的内容を記載(共有方法・記録の有無など)  
**【共有方法】**  
 毎朝のミーティングでは課題の共有のために、新規ケースと継続ケースの事例について情報を共有し専門職間で確認し合っている。また、月に一度の包括会議でも、方向性を確認し合っている。

**【記録の有無】**  
 朝ミーティングの記録は「朝ミーティング」として、包括会議は「包括会議」として保存している。

「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】  
**【具体的な連携先】**  
 警察 消防 UR 生活支援課 自立支援相談センター 松戸市社会福祉協議会 基幹相談支援センター 親子すこやかセンター 行政書士等

**【内容】**  
 警察・消防: 安否確認が取れない時に、情報を相互で確認しながら現場に急行する。  
 UR: 介入歴や緊急時連絡先の確認や、近隣住民からの苦情等の情報を共有し、対象者の生活状況の把握等を行う。  
 生活支援課: 生活保護受給状況の確認等。  
 自立相談支援センター: 経済的困窮者の会計相談や就労支援で情報共有及び支援要請。  
 松戸市社会福祉協議会: 法外保護金等の貸付の申請やフードバンク利用等の相談支援連携。  
 基幹相談支援センター: 障害分野の課題を抱えているケースについて情報提供と同行支援。  
 親子すこやかセンター: 近隣住民からの児童に係る相談について情報を提供し連携。  
 行政書士: 後見支援等で既に関係性ができているので、金銭管理や行政手続きに関する助言をもらうなどの連携を取っている。

### 3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用を促進しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		3		3.73
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止市民向け講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a開催回数	2	回
		b参加者数	226	人
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	いる		
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※全地域包括合同の高齢者虐待防止市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる		
エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる			

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】  
 男性養護者支援の取り組みとして「男のスマホ教室」、「介護者のつどい」を開催。  
 ・男のスマホ教室は、ドコモショップの協力により、男性の介護者が情報弱者に陥り、社会交流の機会が持たずに孤立しストレスをため込み虐待に発展しないように、スマートフォンの活用方法の提案、実践の機会をもち、情報弱者に陥らないことを目的として開催。6名が参加され、所期の目的を達成した。2回開催を予定していたが、コロナ感染者増加により、感染予防の観点から1回の開催となる。  
 ・介護者のつどいは、男性の介護者が日頃の介護のストレスなどを抱え込まず、吐露できる場を設けることで、ピアサポート、継続的な介護負担の軽減や虐待防止を目的として開催。少人数で行うことで、寄り添った支援ができるように心掛けた。年5回開催を予定していたが、コロナ感染予防の観点から3回の開催となる。  
 男のスマホ教室、介護者のつどいの開催は、コロナ禍で閉塞感のある社会情勢の中、社会交流の機会をもつきっかけとなり、孤立、悩みを抱え込む等精神的なストレスから派生する諸問題の発生を抑制する効果があると感じた。

「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】  
 【日時】  
 令和3年7月20日(火)13:30~15:00  
 【目的】  
 ドコモショップの協力のもと、スマートフォンの利用をきっかけに外出する機会を設け、同じ趣味によるグループを形成や健康的に団地で暮らしていただき、閉じられた環境での虐待を予防することを目的に開催。  
 【内容】  
 虐待防止の啓発講義、スマートフォンに関する説明、使い方の個別対応、質疑応答。  
 【対象者等】  
 常盤平団地在住の男性。  
 【結果】  
 参加者:6名  
 スマートフォン教室への参加をきっかけとして虐待に対する理解、通報先の周知、個別対応を通じて講師との関わり、他参加者との交流により虐待防止の啓発に資する内容を含んだ講義を開催することができた。

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4		3.5	
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる			
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる			
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる			
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる			
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いない			
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる			
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 令和3年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独	0	回	
		合同	7	回	
		合計	7	回	
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数)	合計	130	件	
		高齢者1000人当たりの件数	37.9	件	
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数)	合計	39	件	
高齢者1000人当たりの件数		11.4	件		

## 5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	3.83
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <p>毎時の会議において個別ケア会議にあたっては、包括から引継ぎ、困難と思われる事例について、その居宅介護支援事業所に対して課題の有無を聞き取りしている。また、団地管理事務所、自治会、団地社協に対しても最近の困りごとなど聞き取りし、議題の検討材料にしている。</p> <p>推進会議にあたっては、継続審議中のテーマである孤独・孤立予防対策として、実際に取り組んでいるという情報を把握し、該当する事業所と高齢者福祉に高い意識と理解のある商店主に対してビデオ撮影による取材を申込したところ、快諾頂き、10分程度の内容として、当日ビデオ上映しテーマの参考資料とした。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <p>事例 1 ・ 医師、訪問看護師、民生委員、司法書士、社会福祉協議会より意見聴取</p> <p>事例 2 ・ 小規模多機能型施設のケアマネジャー、訪問看護師、自治会役員、UR管理事務所、UR都市機構千葉エリア経営部等より棟番号表示に係る意見を聴取</p> <p>事例 3 ・ 医師、司法書士、ケアマネ、病院MSW、より意見を聴取</p> <p>事例 4 ・ 団地地区社協、民生委員、生活支援コーディネーター、社会福祉協議会、地域包括ケア推進課地区担当、司法書士等より意見聴取</p>
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <p>①近所の商店主 ②訪問しインタビューの様子をビデオ撮影 ③ビデオの上映により意見の反映効果を高めた</p>
<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】</p> <p>・ 困難事例またはそれに近い事例提供をピンポイントでお願いしている ・ 会議開催にあたり、提供事例に基づき地域サポート医を含め多職種に参加を促し、団地ならではの事例の生活課題について共通認識を持てるようにしている。 ・ 介護支援専門委員が気付かない「地域の福祉力」など参加者から助言をいただき、参加者全員が発言できるよう会を進行し、最後に総括として地域サポート医より講評をいただいている。 ・ 次の地域ケア会議では、モニタリング報告をする場を設けており、地域個別ケア会議での助言がどう支援に生かされたのか報告している。</p>

	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	個別、推進の一方で実施している	
	サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
	シ. 地域個別(自立支援型含む)ケア会議において、写真・映像等を用いて、会議を開催しているか。※検査結果データ、お薬手帳コピー含む	いる	
	②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。	4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

<p>「シ」が「実施している」場合、具体的な取組等を記載【自由記載】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 認知症高齢者より「棟番号が分からなくなる」との意見をもらい、現情を写真撮影して上映し課題の共有に努めた。</li> <li>2. 調剤薬局、福祉用具の最新機器情報はPPT及び、その場でネット検索により実物映像を紹介。</li> <li>3. 事例の取組み状況を写真撮影してPPTにまとめ上映し、状況把握の促進に努めた。</li> <li>4. 介護施設の取組みについて事前撮影したビデオを上映して10分程度の内容にまとめわかりやすく簡潔に紹介した。</li> </ol> <p>※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1「団地の棟番号が分かりにくい」という認知症当事者や、団地に通う事業所からの「いつも迷う」との声をもとに、棟番号標記の実態を写真撮影調査し、改善に向け地域づくり会議で解決策を協議。URIにも協力を依頼した。</li> <li>2社会参加について実施している支援者(他市)から手法を伺う会議を設定。参加者は店主、地域包括、手法提供者。手法の根拠(介護保険法)と事例を説明頂き、それに対する質疑応答にて疑問点が解決したので商店の有償ボランティア活動として実践を開始できた。</li> </ol>
/

6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4		3	
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる			
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる			
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数	3	回	
		延べ人数	8	人	
オ. ケアマネジメント作成件数。	0		件		
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる			
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる			

## 7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄		行政評価	
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4		3.8	
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる			
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる			
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる			
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数				
	a.相談支援件数	.相談支援件数	566	件	
		内、サポート医事業	12	件	
	b.アウトリーチ件数	アウトリーチ件数	2	件	
オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。		いる			

事例・特記項目
/

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄		行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4		3.55
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる		
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる		
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	1	件	
	エ. 重点項目 令和3年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数(高齢者人口1000人当たりの件数)	件数	8	
	高齢者1000人当たりの件数	2.3		
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4		3.25
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	延べ人数	121	人
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	参加者合計人数	43	人
		人口10,000人当たりの人数	65.9	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする	65歳未満参加者	26	人
エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる			

事例・特記項目
/
<p>「ウ」が「1人以上」の場合は、その詳細(65歳以下 参加者総数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】  <b>【65歳以下 参加者総数】</b>                  26人(アンケート未提出が1名・60～65歳の方が3名いたので、実人数は30人)  <b>【主な対象者】</b>                  ヘルパー就業者、商店の従業員、市内在住の希望者  <b>【実施時の工夫点等】</b>                  昨年度に引き続き、常盤平団地地区で働くヘルパー事業所向けに認知症サポーター養成講座を行い、実務に照らし合わせながら興味深く受講していただくことができた。                  新たな取り組みとして、常盤平団地の住民が利用する商店で働くアルバイト従業員を対象にサポーター養成講座を行った。アルバイト従業員は10代の方もいて、実際、認知症の方と関わる機会もあるので、実感が湧き、受講して良かったという意見をいただいている。                  常盤平団地は高齢者率も高く、住民から若い世代の認知症サポーターを輩出することは、困難なことも多いため、常盤平団地の住民に関わりの深い企業などに認知症サポーター養成講座の受講を働きかけている。</p> <p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】                  チームオレンジコーディネーターとして、他県から転居してきた当事者とその家族の「近隣の住民と挨拶しあえる関係づくりをしたい」という思いを、オレンジ協力員主体の体操教室「みんな集まれ」にマッチングを行った。                  チームオレンジとして、当事者が苦手とする「場所の見当識障害」を、オレンジ協力員が送迎を行うことで補いながら、当事者を地域での社会参加に繋げ、当事者の思いに近づけた。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4		3.33	
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	参加者数	616	人	<p>「ア」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数 年間37回</li> <li>・もっとも効果的だった活動(1つ)</li> </ul> <p>【教室名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常盤平団地地区 楽しく！介護予防</li> </ul> <p>【参加者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間延べ616人 1回あたり平均16人</li> </ul> <p>【日程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4/1～3/31 毎週水曜日8:30～9:30 (8月・年末年始・雨天は中止)</li> </ul> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金ケ作公園正面広場・体操・ウォーキングコース(4月～11月)</li> <li>・望みの広場・体操・コグニサイズなど(12月～3月)</li> </ul> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人と人とのふれあい、気軽に参加し何気ない話ができる地域交流の場としての機能を持ち、閉じこもり防止、虐待防止、情報共有など介護予防以外の効果をもあわせもつ活動ができた。</li> </ul>
		高齢者1000人当たりの人数	179.7		
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)  ※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100	a.参加者人数	18	人	<p>「イ」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数 年1回</li> <li>・最も効果的だった活動(1つ)</li> </ul> <p>【教室名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の予防と運動について</li> </ul> <p>【参加者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・18人</li> </ul> <p>【日程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月10日・6月15日 2日間</li> </ul> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症予防と運動・脳トレ・コグニサイズ</li> </ul> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症について正しく理解し予防に必要な知識を得ることで、自分事として認知症を身近に感じることができ実践活動に結びつけることができた。地域サポート医の講義も分かりやすく、脳トレと運動を組み合わせた、コグニサイズは大変好評であり、楽しく認知症予防ができ参加者の満足度も高かった。社会資源を紹介し活動機会を増やす為の情報提供を行うことで、参加者の終了後のモニタリングでは100%達成することができ、認知症予防に効果的であった。</li> </ul>
		高齢者1000人当たりの人数	5		
		b.活動継続割合	100	%	
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる			
エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	3		回	<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】</p> <p>体操、脳トレ参加者が、自分の回りの2～3人とつながりを持ち孤立させないようにする為のボランティア活動を月1回行って頂いている。ボランティア活動に対するハードルを下げて負担感がない活動を定期的に行い孤立予防を図っている。</p> <p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】</p> <p>介護経験者の経験談やこれから介護を担う参加者の不安や悩みを吐露する場として少人数で開催。コロナ禍で介護以外のストレスも抱え、生きることがつらいなどネガティブな思考を抱えた参加者もあった。参加者によるピアカウンセリング的な機能を持った会を行うことができた。</p>	

②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。	4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる

